

第5章 東アジア金融協力 ——二つの経済危機から学ぶアジアと日本のこれからの 指針

片田 さおり

はじめに

東アジアを取り巻く経済環境は最近 20 年の間に劇的に変化した。そうした激しい変化の中、この地域の金融協力をとってみると、日本の円パワーが恐れられた 1990 年の初頭から、世界金融危機後急速に立ち直り G2 のアメリカの相方として、中国が経済政策に自信をつけている昨今まで、地域の力のバランスは変わってきている。というものの、東アジアは常に地域金融秩序の安定を模索していることは変わりなく、その挑戦がこれからも続くと考えられる。この間に起こった二つの金融危機（1997 年のアジア通貨・金融危機、2008 年の世界金融危機）は、この地域の金融・経済に大きな影響を与えただけではなく、東アジア域内における、通貨・金融協力体制を形作るうえでの重要な要因となった。つまり、通貨・金融面における日本の対アジア太平洋外交政策の将来像を考える上で、この二つの危機とそれに前後するアジア金融協力の動きは、日本政府が今後外交の舵をとる上で非常に示唆に富んでいる。そこでこの章では、二つの危機に対するアジアの対応と、この過去 15 年間の地域金融協力の変遷を分析することで、そこから日本の政策行動を規定していく要因を明らかにしてゆく。そして、今後四半世紀のアジア太平洋地域の将来をにらみ、それに対する日本の外交政策を考えて行こうというものである。

その分析の第一歩は、二つの危機がアジアに与えた政治・経済的影響とその前後の地域金融協力のプロセスを追っていくことから始まる。そのプロセスの中で、いったいどのような対立軸が存在し、それぞれの軸が日本の対アジア金融協力政策にどのような影響を与えているかを抽出する。以下で詳説するが、分析上で明らかになったのは三本の大きな対立軸である。まずひとつは、アジアにおける金融・経済運営に対する考え方と、アメリカを中心とする経済のグローバル化推進者たちの考え方との対立軸である。この点では、アメリカのアジアに対する政策介入の度合いや、IMF の影響力などが尺度となる。第二の対立軸は、よく言われている日本と中国のライバル関係として現れる日中間の対立軸である。ただ、その対立軸はライバル関係だけからなっているとは限らず、それぞれの国の国内経済構造や経済の発展段階の違い等で、両国がアジア地域金融協力において優先順位を高くつけるかが違うということもある。そして、第三の対立軸は国家間の関係ではなく、地域

の金融協力体制を整えるうえで、政府が主導権をとるか、民間が主役を務めるかという対立である。アジア地域の通貨・金融秩序の安定を保つために、どのような地域協力体制を敷いていくかというのは、一見政府間のみの交渉のように思われる。がしかし、そういった協力体制は多くの場合、民間金融機関が政府のイニシアチブをどう支持していくかも重要な要素となるので、この対立軸も考える必要がある。

この三本の対立軸の影響力は、それぞれの金融危機とこの15年の地域金融協力体制作りの段階によっておのづと違ってくる。後述するように、2008年の世界金融危機後、アジア諸国とアメリカやIMFとの対立は色を潜め、その対立をもとに結束を固めていたアジアの金融協力体制が団結力を失ってきたということもある。また、この15年にわたる中国の目覚ましい台頭は、アジアの経済繁栄の継続を可能にしているものの、地域の体制としては、アメリカの存在感を薄めるものとして、日本にとっては居心地の悪いアジアを作る傾向にある。最後に、経済の地域化（Regionalization）が進む中、民間の経済活動は国の外交政策にあまり影響されることなく進んでいるように見える。これらの関係を最後の節で将来のアジアの安全保障像と新興国の経済成長の展望を基にしたシナリオに照らし合わせ、日本の地域金融協力に対する長期的展望を結語で示す。

1. 東アジア金融協力の歴史的考察：アジア危機が東アジアに与えた影響と教訓

(1) アジア危機の発生

アジア通貨・金融危機は1997年の7月タイの通貨バーツが固定ドル相場制から離脱、その通貨価値が大きく下落したことをきっかけに始まる。このアジア危機は、その約一年後に収束するまで、過去10年から30年にわたり経済成長を続け、「アジアの奇跡」と言われてきた東アジア各国に大きな衝撃を与える。しかし、危機の前兆はその数年前からすでに現れており、1990年代の急成長のもと、当時東アジアの各国では経済構造の調整といった成長に伴う問題として生まれ始めてきていた。また、1990年代は冷戦が終わり先進国が東アジアの国々に対して、保護主義の態度をあらわにしてきた頃でもあり、東アジアの国々は、貿易収支の赤字を計上するようになっていく。と同時に、多くの国が国際金融の自由化を進め、民間の金融機関は海外から流入する資金をもとに国内融資を増やしていた。こうした中、タイの経済過熱は多くの投機を引き起こす。このようなマクロ経済の問題を見て、通貨トレーダーはタイ中央銀行が国際収支の不安定さに負け、バーツの切り下げを行うという可能性に賭けるようになる。こうして起きたバーツの売り圧力にタイ政府が負けると、タイだけでなくアジアの通貨のほとんどが数日のうちに売り圧力を経験。タイの通貨危機を皮切りにアジアの諸国の多くは金融危機、経済危機に直面することになる。その

結果、タイでは10パーセント、インドネシアでは15パーセントもの経済収縮を経験する。

(2) アジア危機からの教訓

この危機を通して、東アジア諸国が痛感したまず第一の点は、アジア経済の相互依存性の強い影響とそのアジア経済全体の脆弱性であると言える。1980年代の半ばから日本の対東南アジア直接投資（Hatch and Yamamura 1996）や、中国を取り巻く華僑ビジネスネットワーク（Peng 2002）によって活発になったいわゆるアジア経済の地域化は、この地域の経済発展に貢献したことは確かであった。が、同時にこの構造は域内の貿易・投資・融資関係を通してタイの危機が数日の間にアジア各国に飛び火して行く元となる。国の経済自由化の度合いなどによって、危機の影響はまちまちであったものの、アジア通貨・金融危機がこの地域経済全体に大きな被害を与えたことは確かである（Noble and Ravenhill 2000）。また、アジアの経済は地域内の相互依存だけでなく、アジア全体の完成品輸出、通貨・資本依存を通しての地域外経済に深く依存し、それがアジア危機を機にこの地域の脆弱性として露呈する。その重要な要素であるドル依存がアジア経済の要になっている事実は、アジア通貨危機がタイバートのドル固定相場制から離脱をきっかけに始まったことでもわかる。この危機の分析において頻繁に引用される「ダブル・ミスマッチ（double mismatch）」という現象は、アジアが貯蓄率が高いにもかかわらず、地域外からドル建ての融資を多く受けていること（通貨のミスマッチ）と、その融資の大部分がアジア各国の長期資本需要に合わない短期資本である（^{マチュリテイ}貸借期間のミスマッチ）ことから、この「ミスマッチ」が地域経済の脆弱性が増したと原因であると説明する。アジアの地域外市場への依存は、危機に見舞われた後、大きく下落した為替相場を利用して、東南アジア各国が「輸出を増やすことで危機を乗り越えよう（export its way out of the crisis）」としたことでも伺える。

アジア危機が東アジアに与えた影響の第二点は、国際金融体制（International Financial Architecture）における強いイデオロギー対立である。アジア危機が起こると同時に、その危機の原因分析と対応をめぐって、アジアにおける考え方と、自由経済中心の「ワシントン・コンセンサス（Washington Consensus）」を支持する経済学者・政策決定者の考え方が対立する。アジア危機の勃発自体がこうした経済自由化の支持を強め、アジア特有の経済運営は「仲間びいきの資本主義（crony capitalism）」を作り出し、こうしたアジアモデルに根本的な問題があるという議論を導き出してゆく（Hall 2003）。アジアにおいては、アジア危機は一時的な「流動性の危機（liquidity crisis）」と位置づけられ、過度の金融自由化の危険性と、投資家や融資元が危機の発生によりパニックを起こしたことに危機は起因し、それは一時的なものであると主張されていた。その裏で、「IMF－ウォール街－財務省複合体

(IMF-Wall Street-Treasury Complex)」がアジアモデルの信憑性を崩し、金融の自由化によってアメリカ資本に有利な経済自由主義中心の世界を作ろうと画策しているという分析もあった (Bhagwati 1998; Wade and Veneroso 1998)。

アジア危機が初期段階である 1997 年 9 月に、日本は「アジア通貨基金 (Asian Monetary Fund, AMF)」案を提唱する。その背景には、明治以来、自国の経済発展の経験を通して得た開発に関する理念があると Lee (2006) は主張する。この提案は、モラルハザード拡大の心配と IMF と権限が重なることへの懸念から IMF と欧米の反対、および中国の冷やかな態度¹などによって、提案の数ヵ月後に棚上げされるが、アジア地域内で通貨・金融危機に対応するべく流動性を供給できる機能を立ち上げたいという願望は残り、それは 2000 年にチェンマイ・イニシアチブ (Chiang Mai Initiative, CMI) という形で実を結ぶ (Chey 2009)。この期間、アジア危機によって直接経済的打撃を受けた国々、また、IMF の緊急融資を受けるのと引き換えに呑んだ緊縮財政などのコンディショナリティを耐え忍ばなければならなかった国々は「憤りの政治 (Politics of Resentment)」 (Higgott 1998) と呼ばれる政治状態を経験する。そこでは、各国の指導者が自分の経済政策の誤りに対する批判をかわすために、IMF などの外部者に国民の批判の目を向けさせようとするものであった。一方では、アジア危機は東アジア各国の指導者や政策決定者の間に、ある種の精神的絆を作り出していく。この危機はアジアの通貨・金融問題関係者や政府機関の間で、コミュニケーションをとる必要性を強めただけでなく、それぞれの国内で人々の生活を脅かす IMF や欧米の金融業界といった「共通の他者 (Common Other)」を悪者・批判の対象として確立することに成功した (Terada 2003)。東アジアの各国が経済・政治・社会危機に見舞われる中、勝ち誇った「ワシントン・コンセンサス」軍の態度は身の毛のよだつような体裁を示す。その最たるイメージとしてよく例に出されるのが、1998 年 1 月に当時インドネシアのスハルト大統領が IMF との合意に調印した時の写真である。年老いたスハルト大統領が座って署名をする横で、IMF 専務理事であるカマデシュ氏は腕を組み尊大な表情で立ち、植民地時代を彷彿させるごとくスハルトを見下していたとされる (Budianta 2000)。

アジア危機のもたらした三番目の教訓は、国際金融体制下でいかにアジアに発言権 (Voice Opportunity, Grieco 1995) が無いかを体感させたことである。まずアジア危機が起きたとき東アジアの政府関係者は、アジア地域内でこの危機に対応できる機関がひとつもないことに気づき、愕然とした。ASEAN には何の力もなく、APEC は多様すぎてひとつの解決策を生み出すことはできなかった (Webber 2001)。また、アジア開発銀行 (Asian Development Bank, ADB) は地域の「最後の貸し手 (Lender of the last resort)」としては、弱気すぎて政策も統一されたものではなかった (Wesley 1999)。1990 年代初頭にできたアジ

ア・大洋州の中央銀行の集まりである EMEAP は、秘密主義が強く、地域協力には適当でなかった (Yokoi-Arai 2006)。そのため、金融危機に瀕したアジア各国は最終的には IMF に頼らざるを得なかった。IMF に頼るとしても、アジア各国の IMF の出資割当額 (Quota) は低く、この危機に対応するだけの緊急融資を受けられるかどうかは不安の残る点であった (Rapkin and Strand 2003)。その上、この出資割当額が低いことにより、それにリンクされた各政府の IMF 内での議決権は弱く、それが IMF 内でのアジア諸国の影響力の無さにつながっていた (Sohn 2005)。こうした発言権の低さを克服するのは容易なことではなかった。日本政府はアジア危機の以前から数十年にわたって自国の出資割当額を増やしていくのに苦勞をし、1990 年後半にやっと IMF 第二位の出資割当額を与えられることになる。しかしながら、IMF や世界銀行の中での発言力の拡大はと問われると、残念ながら出資額に見合うものではなかった。Wade (1996) に言わせれば、こうしたブレトン・ウッズ体制内の新自由主義 (Neoliberal) パラダイムの根は非常に深いものがあり、そう簡単に日本の考え方に影響を受けるようなものではなかった。日本は安全保障上でも経済の上でもアメリカ依存の明らかな国でもあり、アメリカの権益を反映した国際金融機関の基本政策にタテ突くのは難しいことであったことはまちがいない。アジア危機の真っ只中においてさえ、日本政府の態度は曖昧なものであった。つまり日本はアメリカと共同でアジア経済の危機を收拾するべく動く一方で、アジア独自に危機管理ができないことに歯がゆさを覚えるのである (榊原 2000)。当時、急激な成長を遂げていたものの、新興国である中国はまだアジアの経済主導権をとるまでにいたらず、危機に対応して中国人民元の切り下げを行わないことで、地域経済の安定を確保した。とはいえ、それ以上影響力を伸ばすような政策は打ち出さなかった。こうした中、アジア地域内で今後また起こるかも知れない金融危機に対応する準備を整え、国際金融を議論する場で新自由主義派に対して「カウンターウエイト (平衡錘)」として機能するような、地域金融協力が求められた (Katada 2004; Sohn 2007)。このように、アジア危機という共通の経験のもと、アジア経済の脆弱性を目の当たりにした東アジア各国は、それぞれの国の資本移動の自由化の度合いや国内金融のニーズが違うとはいえ、地域金融協力の重要性を痛感することになる。

(3) 日本の対応

こうした中、国際金融に対する日本政府の政策並びにアプローチは、この同じ時期 (1997 年から 98 年にかけて) に目に見えた転換を見せたのである。まず、1997 年夏から秋にかけて起こったアジア金融危機のショックから、日本政府の「アジア地域への回帰」はその芽を見せ始め、1997 年 9 月にはアジアのメンバーだけからなるアジア通貨基金 (AMF) 構

想を提案した (Lee 2006; Grimes 2003; Hayashi 2005)。それと同時に、「円の国際化」を提唱して、日本の通貨である円がアジア地域内でもっと活用されるよう奨励する方向で素早く動き始めた (大蔵省外国為替等分科会 1999)。これは国際収支問題に関し IMF が中心的役割を果たす枠組みを支持し、海外での円の役割の拡大には消極的だった日本政府のこれまでの立場からは、大きく逸脱するものであった。が、どちらのイニシアチブも大きな成果をもたらさなかった。当時、日本自体が 10 年もの長きにわたる景気後退に陥り、1997 年秋には山一証券と北海道拓殖銀行の破綻などで、国内金融の危機に陥っていたというだけでなく、日本ならびにアジアの民間企業が国際決済をドルから円に転換することに消極的だったために、円の役割拡大を促進しようとした通貨イニシアチブは失敗に終わった (Katada 2008)。しかしながら、それらの挫折にも関わらず地域金融秩序の安定化を求める日本政府の新たな取り組みは進行した。以下で詳細に議論する東アジアの新たな地域金融の枠組みは、地域内の通貨金融協力で 3 つの大きな展開を提供した。それは達成度の高い順番に、(a) チェンマイ・イニシアチブ (CMI) に基づく緊急の資金・流動性の供給メカニズム、(b) アジアの債券市場育成 (ABMI) とアジア債券基金 (ABF)、(c) アジア通貨単位の議論、となり、以下でこれらの枠組みを順番に考察する。

2. アジア地域金融協力の概要 (2000 年から 2008 年)

(1) 流動性供給メカニズム : AMF から CMIM へ

年代的に見ても、制度化されたレベルでも、CMI が現在東アジアにおいて、最も確立された地域金融協力制度である。1997 年 11 月という早い段階で、東アジアの各国政府は、金融危機の緊急時に対応するため、ASEAN+3 (日本、中国、韓国) で地域的枠組みを話し合い、2000 年にそれを立ち上げた。この枠組みは、通貨スワップ合意からなる地域内の緊急的流動性提供メカニズムの核となった。CMI として広く知られ、ASEAN+3 の各政府は 2002 年 5 月までに詳細を基本的に合意した。CMI の一つの要件は、1997 年前から ASEAN 内で存在した小規模な地域内通貨スワップ機能を ASEAN スワップ協定 (ASA) として拡大したことである。また、新たに ASEAN+3 内で二国間スワップ協定とレポ協定を締結することも決められた。この枠組みでは、ASEAN の新メンバーであるベトナム、カンボジア、ラオスとミャンマーは ASA のみでカバーされ、+3 国との二国間協定は結ばれなかった。この CMI には二つの基本目標がある。まず一つは、アジア金融危機のような緊急時に流動性を提供すること。第二には、通貨安定と金融監視において地域的協力を長期的に確保することである。2009 年 6 月の段階で、参加各国の金融当局は金額にして 900 億ドルものスワップ額を約束した。

CMI の発展に伴い、このメカニズムに二つの大きな課題が登場し、議論と研究を活発化させた。一つめは、スワップ協定の「マルチ化（“Multilateralization”すなわち地域化）である。このマルチ化を通して、二国間で約束されたスワップの資金を共同でプールすることによって、二国間で決められたスワップ額を超えて融資が可能になるというものである。ASEAN+3 での長い議論の結果、2007 年 5 月、京都での ASEAN+3 蔵相会議の場で、「単一の協定の下で運営される積立金プール」を段階的に設立することが合意された²。二番目の課題は、CMI スワップを起動させるための条件とされた IMF リンクの比率だ。このリンクの比率は 90 パーセントと設定され（すなわち、IMF との間で合意が成立した場合に限り、90 パーセントのスワップが起動される）、そのリンクは、ASEAN+3 の枠組みでは監視機能が十分でないことから、CMI 設立の際にスワップ稼働の条件として盛り込まれた。この IMF リンクがなければ、通貨スワップを起動の決定と払い戻しの保証が困難になると考えられたからである。その後、2005 年の第 8 回 ASEAN+3 の蔵相会議で IMF リンクは 80 パーセントに引き下げられたが、いまだに残っている。関係各国蔵相は、CMI が始まった段階から、経済情勢に関する政策対話（Economic Review and Policy Dialogue, ERPD）という形で、監督・監視機能を作り出そうと作業を続けていた。が、その機能は十分でなく、ヨーロッパのマストリヒト協定における収斂基準（convergence criteria）のような拘束的義務を設けることも合意できなかった。

（2）アジアの債券市場育成イニシアチブ

アジア債券市場育成イニシアチブは、債券市場を伸ばしていくことが域内の金融安定化に必要なとの認識から ASEAN+3 の中で議論された。これもアジア金融危機から学んだことであった。国内金融市場の欠陥から不十分な投資環境まで、東アジア経済に潜んだ金融の脆弱性をアジア金融危機はさらけ出した。その中で最も重要なチャレンジをもたらしたのが前述の「ダブル・ミスマッチ」の問題であった。これは、東アジアがドル建て短期資金を借り入れ、国内通貨建ての長期資産に投資したことで起こった。満期の長さや通貨建ての違いに伴うギャップは東アジアの借り入れる側に必要以上のコストとリスクを負わせることになった。貯蓄率の高い地域だけに、「東アジアの貯蓄が西側金融市場に流れ、それがアジアに貸し付けとなって還流してくるのは、まったく経済的理屈に合わない」との認識が広がり始めた（Rowley 2003）。

アジア債券市場を育成していくというアイデアは、2002 年夏、タイで最初に浮上した。債券市場の創設には、債券を発行する側とそれに投資する側が必要となる。タイのイニシアチブは投資サイドに焦点を当てたもので、当時のタイのタクシン首相が ASEAN+3 のメ

ンバー国に、各国の外貨準備高の1パーセントをアジアの債券を買う地域基金創設のために拠出するように提案した。このアイデアは2002年10月、クアラルンプールで開かれた東アジア経済サミットで議論され、EMEAPで発展、採択された。2003年6月、アジア債券基金(Asian Bond Fund, ABF)として正式に発表された。アジア太平洋地域の11カ国(オーストラリアとニュージーランドを含む)の中央銀行が、その地域の経済的に発展途上の国々から(日本、オーストラリア、ニュージーランド以外)ソブリン債券とセミ・ソブリン債券を購入するために10億ドルを拠出することを誓約した。この段階では、この基金が購入する債券は米ドル建てだった。しかしながら、2005年6月には、アジア債券基金の第二段階(ABF2)が開始され、アジアの通貨建て債券に20億ドル投資が始まった。

一方、日本政府はアジア債券議論の初期段階から、債券を発行する側に焦点を当てた形での東アジア地域または各国別の債券市場創設に熱心であった。東アジアの危機に対応して出された新宮澤イニシアチブ(1998年10月)という早い段階から、当時の大蔵省は自国の貯蓄をターゲットにし、海外資本に過剰に依存しない形での地元型債券市場創設をサポートする考えを持っていた。2002年12月、タイで開かれたASEAN+3の会合で、日本はアジア債券市場イニシアチブ(Asian Bond Market Initiative, ABMI)を正式に提案した。ABMIの目的は二つ。まず一つは、幅広い発行者を通し市場へのアクセスを促すこと。もう一つはアジアでの債券市場を育てる市場インフラを強化することだった³。このイニシアチブに基づき、日本国際協力銀行(JBIC)が現地通貨建ての債券発行を保証し、このABMIの傘の下、六つのワーキンググループが地域債券格付けシステムを含めた市場インフラ設立のために作業を進めた。さらに、インフラ債券という形で、インフラをファイナンスするための新たな債務機関の設立が検討された。

(3) ドル依存とアジア共通通貨までの遠い道のり

通貨と為替レート取り決め(「ダブル・ミスマッチ」のもう一つの要素)が、東アジア地域金融秩序に必要なおそらく最も重要な構成要素である。1997年7月、タイ通貨バーツが固定ドル相場制から離脱したことがアジア金融危機の直接的引き金となったのだが、円ドルレートの変動(例えば、1995年春以降の対ドルでの円の価値低下)もまた多くのアジア諸国にプレッシャーを与えた。タイのバーツが固定ドル相場制から離脱した後、何らかの形でドルに通貨を固定していた他のほとんどのアジア諸国もいったんは変動相場への移行を余儀なくされた。前述のように海外へ投資と貿易依存が高かったため、これらの東アジア諸国の政府は、何らかの形で為替相場の安定化を希求した(Kuroda and Kawai 2004: 21)。円の国際化という名の下、アジアでの円の役割を増加させようという日本の試みが実を結

ばなかったため、東アジアは地域通貨協力、通貨共同体という可能性さえも考慮し始めた。

このように壮大なアジア通貨連合（Asian Monetary Union, AMU）へ向けた最初のステップとして、アジアの経済学者や政策立案者らは欧州連合（European Union）との共同研究（いわゆる「神戸リサーチグループ」）を行なった。2002年7月にまとめられた報告書では、通貨統合を目指す第一段階（2010年までに達成）、単一通貨への準備期間である第二段階（2030年までに達成）、そして単一通貨を実際に運用する第三段階（2030年以降）とする計画表を推奨した（国際通貨研究所2004）。アジア通貨単位（Asian Currency Unit, ACU）に関してはこの二番目のイニシアチブが最新のものであり、新規に設立されたばかりのアジア開発銀行（ADB）地域経済統合室によって2005年後半に提起された。同室の室長河合正弘と同行の総裁黒田東彦がリーダーシップをとって提案されたACUは、ユーロ導入以前に地域通貨として存在した欧州通貨単位（European Currency Unit, ECU）をモデルにしたもので、各通貨の価値を連動させた通貨バスケットに基づいた交換単位である。このACU構想は、2006年5月に開かれたASEAN+3蔵相会議で取り上げられ、実現の可能性についてさらなる研究を行なうことで、参加13カ国は同意した。

しかしながら、実際ACUの政策議論とはかなり違う形で、アジア危機後の地域通貨体制は安定を見せるようになる。アジア諸国は危機後、基本的に変動相場制を採用している日本と韓国を例外として、アジアの国々は対ドルのソフト・ペッグを採用する（Reinhart, Ilzetzki, and Rogoff 2008）。1999年から2007年の東アジアの対ドル為替レートをみると、その変動が非常に安定していることがわかる。2005年に、少し相場の乖離があるものの、特に東南アジアの通貨は人民元に対してかなり安定して推移し、その人民元がかなりきちんとドルに固定しているため、円とウォンを除く東アジアの通貨はお互いに安定して動いてきた。これらの為替政策は地域内で調整されているわけではなく、各国それぞれに採用されているわけだ。しかし、そうした国々がドルおよびそれに固定された人民元に対してソフト・ペッグすることで間接的な協調が達成され、アジア地域内の為替相場は安定することになるのが面白いところである。こうしたアジアの固定相場志向を経済学者は途上国特有の「原罪（Original Sin）」（自国通貨建ての債券市場が浅いため、海外からの資金調達には外資でなければいけないという問題。Eichengreen and Hausmann 1999）および「変動相場制への恐怖（Fear of floating）」（外資依存と自国通貨の先物取引市場の不備のため変動為替相場を避ける現象。Calvo and Reinhart 2002）から生じるものだとする。特にMcKinnonとSchabl（2005）は高い貯蓄率と経常収支の黒字を誇る債権国である日本、中国、シンガポールといったアジア諸国が自国の通貨で海外に投資ができないというジレンマに陥っているとする。また、Dooleyなど（2003）は、アジア各国の経済モデルが工業生産を伸ばし

余剰労働を吸収するために国際競争力のある資金投資に重きを置き、少しコスト高になるドルの外貨預金の積み立てを苦しめないという点に着目し、それがアジアをもってして「復活したブレトン・ウッズ体制 (Revived Bretton Woods, RBW)」の固定相場制を支持させるとする。原因には諸説があるものの、1997年の危機以降のアジア諸国が、ドルに依存し続けてきたことは明らかで、為替相場の面でも、外貨準備の積み上げでも、米ドルが主役を担ったのである (Katada 2008)。そのような状況下、以下に述べる世界金融危機が起こる2008年の段階で、東アジア諸国が積み上げた外貨準備高は3兆ドルを越すものとなっていた。

3. 世界金融危機下の東アジア金融協力の動き

(1) CMIM の成立と限界

アジア外の地域に端を発したとはいえ、近年の世界規模の経済危機は、地域内およびグローバルレベルで対応すべき金融通貨に関する様々な難問を東アジアに投げかけた。地域のレベルで見ると、2008年の世界金融危機はアジア金融危機の後に着々と発展してきたアジアの金融協力体制を試す試金石となった。また、グローバルに見ると、アメリカの経済危機とドル安によって、それまでアジア内で実効性のある地域協力を生み出せていなかった通貨の問題が東アジアの最大の心配事となった。どちらの側面でも、2000年代の後半より世界最大の外貨準備高を持つ中国の動きが鍵となった。しかしながら、巨額の外貨準備は中国に強さと自信を与えると同時に、ドルへの過剰依存とドル資産への投資を溜め込んでいることによる脆弱性をさらけ出すこととなる。

地域レベルで言うと世界金融危機は、アジア金融危機の教訓から生まれ、緊急時に流動性を提供することで通貨危機から地域を守る CMI メカニズム (Henning 2006; Grimes 2009; Amyx 2004) を試用するチャンスであると思われた。前述のように、2000年の創設以来、そのメカニズムは量的に拡大 (スワップで利用できる総額) し、東アジアの地域金融合意としては制度的に最も確立したものとなっていた。さらに、日本や中国といった貸付国となりうる国々が、条件が満たされれば、地域金融安定化という名目のために、「危機時の貸付 (Lending into crisis)」を行なうことで、借り入れ国となりうる国々をサポートすることも同意された。だが、この CMI メカニズムの主要な問題点は、それが貸し手 (+3 諸国) と借り手側 (ASEAN 六カ国) それぞれ二国間でのスワップ合意したものを集めたものであることに由来する。このような二カ国間の合意だけでは各スワップ額に制限があり、その利用には面倒で秘密主義の条件がつけられていた。また、2007年5月、合意されたメカニズムのマルチ化は、その後、進展していなかった。

それまで CMI のマルチ化に関し躊躇していた地域リーダーたちは、国際金融危機のおかげで大きな決断を迫られた。国際金融危機は、この地域の二大国日本と中国にこのメカニズムに対する拠出金額の合意を促した⁴。さらに、流動性の危機時に CMI を利用しないと韓国政府の決断は、後で詳細に議論するように、経済監視の強化（さらに IMF リンクの更なる削減の成功）が重要であると CMI 参加国に強く確信させた。これら CMI マルチ化と経済監視強化への合意は 2009 年初めに達成され、各国中央銀行間で合意された多国間のスワップ協定が 1200 億ドルというプールされた資金を持つ CMIM (Chiang Mai Initiative Multilateralized、マルチ化したチェンマイ・イニシアティブ) となり、2010 年 3 月 24 日に発効した。このマルチ化のプロセスを通し、CMIM は、そのスワップの利用額を拡大しただけでなく、それまでは二国間スワップによって連結されていなかった ASEAN 諸国（カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー）が CMI の正式メンバーとなることを認めた。しかしながら、年に二回開かれる ERPD 会議という形で決められた経済監視メカニズムが十分ではないとして、CMIM は 80 パーセントの IMF リンクを保持したままだった。その点については、ASEAN+3 の蔵相は、ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office, AMRO) と呼ばれる新たな独立した地域監視機関を 2011 年 5 月までにシンガポールに設置することによって、そのメカニズムを強化することで合意した⁵。

こうした CMI マルチ化の動きを除けば、世界金融危機は、地域金融協力の面で良いニュースとは言えなかった。2008 年秋、深刻な流動性危機に陥った韓国は、シンガポールの通貨当局とともに、CMI に頼らず、10 月末、アメリカ連邦準備銀行に援助を請い、300 億ドルという通貨スワップラインにアクセスする中央銀行間の協調体制をとった。この動きは CMI の支持者を大きく失望させる (Aizenman, Jinjarak and Park 2010)。韓国通貨当局が CMI を避けた理由のひとつは IMF リンクの条件だったと言われている。それにしても、世界金融危機に際し、韓国が少なくとも CMI からの流動性の供給を躊躇したことは、まだどの国も使ったことの無い CMI メカニズムの信頼性を傷つけるとともに、CMI を頼りにすることの困難さを再認させる結果に終わった。CMI の二大後見人である中国と日本も、韓国に対し CMI を利用するよう要求することはなく、韓国がアメリカの連銀からドルベースのスワップラインを確保した後の 2008 年 12 月「+3 会議」の場で、やっと韓国に対して（少なすぎ、かつ遅すぎる）「救助」に参加、自国通貨ベースでの二国間スワップラインを増強することを約束した⁶。おかげで、マルチ化の成功にも関わらず、世界金融危機を通して CMI の信頼性とその活用の実効性に、疑問符がつけられる結果になった。

(2) ドル不信と新しい通貨体制の模索

地域内為替相場の安定と通貨協力という面において、世界金融危機は、東アジアのドル依存が諸刃の剣であることを如実に示した。アジア危機以降、東アジアのドル依存から脱却すべきだとの議論や研究が活発化したにも関わらず、前述のようにアジア金融危機から世界金融危機までの10年間で、東アジアはドルへの依存をむしろ強めていた (Katada 2008)。確かに今回の危機下、東アジア地域がアジア金融危機に匹敵するような通貨危機を免れた理由の一つは、それら各国がドルベースで外貨準備を積み上げていたからであることは間違いない⁷。しかしながら、アメリカを発信源とする世界金融危機はドルへの信頼性を著しく損なうと同時に、地域のドルへの過剰依存のなか、危機時にドル以外に頼れる通貨を持たない東アジアの通貨当局を大いに不安にした。

ただ今回は、地域において解決策を模索する代わりに、中国政府はこの世界通貨システム上の問題への不安を世界の舞台で表明した。この行動を分析した中国研究者の一部は、この世界金融危機が「ドルの卓越した地位とドル中心の国際システムにとって重大な分岐点になりうる (Chin and Wang 2010: 14)」との見方を示すほど、この出来事は大きなインパクトを持った。こうした中国の懸念表明の中で、中国人民銀行の周小川総裁 (2009) は国際通貨制度の改革を求めるとともに、国際基軸通貨としてのドルの役割を補完または取って代わるものとして、特別引き出し権 (Special Drawing Rights, SDR) の使用を増やすよう提唱した。周総裁のこうした公での講演のタイミングと態度を分析すると、中国政府の狙いはアメリカを極度に刺激することなく外国為替相場の安定の重要性を強調することにあるのではないかと Chin と Wang (2010) は分析する。そして、この講演は第二回 G20 サミットであるロンドンサミットでの影響を鑑みて発表されたものであると考えられる。こういった働きかけと同時に、中国政府は、中国に多額の貿易支払いを行なっている地域内外の諸国に対して、人民元での通貨スワップを行なう取り決めに締結した。この動きは、中国が人民元の国際化に向けて、積極的に足場を固め始めているのではないかとの観測を引き起こした⁸。

世界金融危機の元、ドル依存に対する心配は、中曽根元首相が東アジアで共通通貨を持つべきだと訴えだすなど (中曽根 2009)、日本でも戦略的に重要だと位置づけられるようになってきた。さらには、2009年夏の総選挙で自民党が惨敗し、就任前からアジア地域外への依存度を弱めるためにも、アジアに地域共通通貨を作ることが望ましいとの考えを強調していた鳩山が初めて民主党から首相に就任する (鳩山 2009)。しかしながら、そのような日本の関心表明にも関わらず、2009年の重大時期においてもドル不信をこれ以上煽ることを心配する日本の通貨当局によって、地域為替相場や通貨に関する取り決めに求める

政策議論は真剣になされることはなかった。一方、世界金融危機とそれに伴う各国の経済不振や失業率の増加などに伴い、中国の人民元切り上げに対するアメリカを中心とする先進諸国からの圧力が増している。国内の経済・政治状況を踏まえても、アジアの為替相場の安定を取ってしても、中国がこの圧力に屈して近々人民元の切り上げを行なうとは考えにくい、やはり、アジアの各通貨のドルとの関係が非常に政治的であり、アジアの経済自主性を妨げているという顕著な例として見られている。

(3) 国際金融体制における変化：ワシントン・コンセンサスの後退と G20

国際通貨問題を地域内ではなく世界の舞台で扱おうとした中国の意図に加えて、東アジアにおけるさらなる金融通貨協力と地域の枠組み設立への動きをスローダウンさせるようなことが世界金融危機をきっかけに三つ起こった。まず第一は、国際金融体制の議論が G7 の場から G20 に移ったことである。上記で述べたが、日本と東アジアにとってアジア危機後、地域内協力を行なおうと願った動機のひとつには、日本がアジア唯一の G7 参加国であった時期に、IMF とアメリカが主導する国際金融体制に対抗する方策を立てようとするものであった (Katada 2004; Sohn 2007)。しかし、2000 年代に入って新興市場国経済、特にいわゆる BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) が台頭すると、国際経済を話し合う場を G7 に限ってはいは問題なのではないかという意見があがる⁹。そこで世界金融危機が起こり、新興市場国を参加させなければならないという緊急性が高まっていくのである。高い注目を集めた G20 サミットがワシントン (2008 年 11 月) とロンドン (2009 年 3 月) で開かれた後、最終的に国際金融・通貨問題の議論の場は G7 から G20 に移った。この移行に伴って東アジアからは四カ国 (日本、中国、韓国、インドネシア) がこの世界規模の首脳会談に参加するようになった¹⁰。しかしながら、これらの国々が G20 に参加するようになったことは、皮肉にも、アジアの声をまとめようとする地域フォーラムの必要性を減ずることになった (Emmers and Ravenhill 2010)。その意味で言えば、アジア危機以降、こうしたアジア主要諸国が必要としていた「カウンターウエイト」は、G20 内で作れるようになってきたということになる。

同時にヨーロッパ・アメリカ経済を根底から揺るがしたこの世界金融危機が、新自由主義に強く立脚する、規制をできるだけ抑えた経済政策を支持するイデオロギーに影を投げかけた。これが第二の変化である。国際金融界はアジア危機後の 2000 年代に入って資本移動の自由化による競争の激化と、ゆるい金融規制の枠組みの中で不動産に対するサブプライムローンを含む資産担保証券 (Asset Backed Security, ABS) やそれを基にした債務担保証券 (Collateralized Debt Obligations, CDOs) といった新しい金融ビジネスの登場で大きく膨

らみ、各国の不動産バブルを伴って急速に拡大する。2007年から始まるサブプライム危機からリーマンブラザースやAGIの破綻、そして世界金融危機に至るといったこのブームの惨憺たる終焉は、こうした高いレバレッジを使った（Highly leveraged、借金をして投資をする）リスクや、不透明な金融商品、それに伴う投機活動を経済が支えられなくなったことを表す。戦前の世界大恐慌にも比較される経済の大混乱の中、新自由主義の守り神としても崇められてきた、アメリカ連邦準備制度理事会のアラン・グリーンスパン元議長は下院の特別会議でこれまで推進してきた自由市場中心の経済モデルには「欠陥」があったと認めざるを得なかった。アジア危機後の自由市場絶対主義に対して反発してきたアジア各国の指導者たちにとっては、このイデオロギー方向転換は歓迎するものであったのかもしれない。その上、経済危機が続く中、世界各国がとったアジア的またはケインジアン的（政府の財政出動による需要創生）政策が容認されることになるだけでなく、信用格付け機関やヘッジファンドの規制などG20での議論の多くが、アジア危機後に日本を始めとするアジア諸国が10年前に求めたことを反映するようものになっていた。こうした中、アジア諸国にとって一体になって「ワシントン・コンセンサス」体制に対抗しようというような、集団行動の必要性は無くなってしまった。

アジアの金融協力を減速させた第三の要因は、2010年春にギリシャ経済が崩壊して以来、欧州連合とその共通通貨であるユーロが直面した危機だった。地域的経済パワーであったドイツなどが危機に際しギリシャを支援することをいやいやながら行なったことと欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）が債務棚上げに反対したことで、ユーロ圏崩壊の恐れが生まれた（Wolf 2010）。ユーロをモデルに、将来の地域通貨協力体制を考えていた東アジアは、ユーロ圏のメンバーでありながら、ギリシャがIMFの緊急融資に頼らざるを得なかったことにショックを受けた。ECBを中心に高度に制度化した地域金融協力体制の枠組みを持ちながら、金融援助の多大の重荷を背負わされるドイツと、欧州連合の安定・成長協定（Growth and Stability Pact）にある財政政策運営の合意を守らなかったギリシャとの間には強い対立と敵意が生じるなど、制度化だけでは地域協力は非常に難しいということを露わにした危機であった。

4. 二つの金融危機を通して見たアジア金融協力と日本

（1）三本の対立軸を通して見るアジアの地域金融協力

最近の15年でアジア諸国の金融・通貨問題への取り組みは大きく変化した。金融や資本収支勘定の自由化圧力に反応する形で1990年代の前半、国内に古い経済体勢を残しながら金融の自由化を進めてきた国々が1997年のアジア危機に瀕すると、その危機の分析や短

期的・長期的対応をめぐって対立軸が明らかになった。

まず顕著に現れたのは、アジアのそれまでとってきた開発モデルを強く批判するアメリカや IMF を中心とする経済のグローバル化推進者たちと、アジアの経済安定を最重視するアジアの政策決定者たちの対立である。この第一の対立軸の重要な影響は、IMF のとった緊急融資とそのコンディショナリティに対する評価とか、アジア危機後の国際金融体制についての G7 での各種議論のおおもとになるものである。また、この対立軸はアジア全体の結束と強めることに大きく貢献したことは言うまでもない。前述のように「共通の他者」を持つことで、アジア諸国がなんらかの共通アイデンティティを確立したのが、アジア危機の大きな遺産のひとつである。その後、アジア各国政策決定者が CMI やアジア内での債権市場確立を話し合うようになって、この対立軸は健在で、アメリカを排除した形での ASEAN+3 の枠組みがアジア金融協力の中心になったのも、この対立軸の影響の表れとも言えよう。

しかし、十数年後の世界金融危機下では、この対立軸はアジアの指導者たちにとってあまり意味の無いものとなる。この危機においてはアジア危機の時には強かった、イデオロギー対立も、アメリカや IMF の強い影響力も感じられず、アジア批判と言えば通貨問題で中国に批判の矢が向けられる程度のものであった。逆にアジアからはドル依存や完成品の輸出先の問題で、アメリカ経済の舵取りに対して不安の声は聞かれるものの、正面を切ったの新自由主義批判や新しいアジアモデルの提唱というものは見られなかった¹¹。こうしたアジアにとっては比較的穏やかな危機の影響が、アジアの結束を弱め、地域の金融協力体制確立があまり緊急ではないという雰囲気を作ったのは皮肉なことである。また、国際金融体制を話し合う場が G7 からアジア四カ国を含む G20 に拡大したこともあり、アジア対アメリカ・先進国という構造は失われるのである。しかし、アメリカの影響力は政策介入のような直接的な形で現れるだけではないことを指摘しておかなければならない。例えば、ドル依存やアメリカの市場への輸出依存は依然として、アメリカの間接的影響力(または、構造的影響力 Structural power) を及ぼし続けているのは前に述べた。こうした影響力がアジアの地域協力をアメリカを通じた環太平洋的なものに行っていることは確かである。

次に、日本と中国の関係を通してこの時代を見る。これが第二の対立軸である。アジア危機が起きた 1997 年ごろ、日本はバブル崩壊後自国の経済停滞して 5 年ほどたっていた。といっても、中国と比較するとまだかなり強い経済力を持ち、金融通貨面で言えば中国とは比較にならない影響力を持っていた。しかし、その当時でも地域内の協力体制を整え、金融安定のための制度を作ってゆくためには、中国の支持と参加が不可欠で、AMF の失敗の一部も中国の躊躇にあったと言える (Chey 2009)。2000 年あたりから進んでゆく CMI

を始めとする地域金融協力は、アジアの二大債権国である日本と中国の協力の上に成り立っているといても過言でないだろう。このように、特に CMI に関してはゆっくりながら着実に地域協力の体制は進んできた。また、CMI は世界金融危機を機に、実用性は試されていないものの、CMIM というマルチ化を進めるなど、協力が形になったということでは、地域協力の成功例と言えよう。しかしながら、二つの危機の間にも、日本と中国の政策優先順位の違いは存在し、地域通貨に関する問題がまったく進展しなかったのも、円の国際化など、地域の通貨問題でイニシアチブを取ろうとする日本と、国際資本収支勘定の自由化が遅れ、人民元の国際化にはまだかなり時間がかかるであろう中国の思惑の違いからも説明できるのが、そのひとつの例と言えらるう (Katada 2008)。

アジア危機後の中国の経済成長は目覚ましいものがあり、世界金融危機の起こった2年後の2010年には総 GDP で日本を抜き世界第二位になるまでに至る。この15年の間に中国経済の重要性は絶対的にも(日本と比較して)相対的にも増す。しかし、金融や通貨問題の面で中国が発言権と存在感を急に伸ばすことになったのは、近年の世界金融危機である。アメリカ政府と G2 での話し合いは嫌うものの、今後の基軸通貨の問題や IMF 改革などに対して、中国政府の影響力がこれからも増して行くのは明らかである。その中で地域金融協力の観点から見ると、日中の協力体制は薄れていく兆しを見せる。CMIM ではどうにか出資割当額・議決権の同比率に同意したものの、韓国に対して円と人民元という自国通貨建てのスワップを組んだり、G20 での IMF 改革についての立場で足並みがそろわなかったりと、それぞれ独自の政策を押し出す傾向が見られる。

最後に政府と民間(特に金融機関)との関係に存在する対立軸がある。これは政策やイデオロギーの対立とは違って、あまり表には出ないが、政府の決定する地域金融協力の政策が民間金融機関や大製造業のビジネス勘定に合わない場合、いかに対外政策として旗を振っても実際がついてこないことがある。1990年代末から2004年にかけて日本政府が奨励した円の国際化は良い例で、製造業ではもうすでに米ドル圏での操業・ドル圏への販売が前提になっているので円に乗り移る必要は無く、銀行にとっては為替取引という銀行の生業を脅かすということで、民間の強い支持を取り付けることはできなかった。地域金融協力をめぐる力関係をとって言えば、CMI は政府間のみで決定できるものであり、政治色が強いが、アジア債権市場の育成や通貨の問題は民間の積極的参加が無ければ地域協力は達成できない。そういった意味で、地域経済の相互依存が急激に高まり、その反面アメリカを始めとする域外先進国経済への依存が減少すれば、自然と民間の力によって地域経済協力は進む。ただ、何かの形で政治的な障害があるときは、政府のリーダーシップが必要になると見られる。

(2) 2030年におけるアジア金融協力のシナリオと日本の政策

さて、上記の対立軸を念頭において、アジア金融協力の将来像を考えてゆく。ここでは、当研究プロジェクトに共通に与えられた2030年の四つのシナリオをベースにする。この四つのシナリオは安全保障を協調的から競争的までとひとつの軸（図ではx軸）に取り、新興国の経済成長速度を低成長か高成長かでもうひとつの軸（図ではy軸）に取る。そこでx軸とy軸に囲まれる四つの面が四つのシナリオである。他章で詳しく説明されているので、それぞれのシナリオについての議論はここではしない。が、地域内での金融協力を考える面で、強調する部分をこのシナリオに重ねていくと以下の通りとなる。

まず、安全保障のx軸は前述のように、各国の協調体制が強い（図では西の方角）ほど、民間による協力が容易になると言える。競争的な安全保障体制の下では、民間の主導は難しく、政府が多くの協力を主導するようになる。次に、経済成長の度合いであるが、この点はアメリカとの経済相互依存との反比例関係となる。つまり、新興市場国各国、特に中国の経済成長が続き、地域経済が拡大する（図では北の方角）と、アメリカの市場への依存度が減少するというものである。もちろん逆に、こうした新興国の成長率が鈍化すれば、今までどおりのアメリカ・先進国への経済依存は続く。最後に、日中関係はこの図にどう収まるかという点を考えると、南西から北東に伸びる斜めの軸として捉えられることがわかる。日中間のライバル関係や競争関係は安全保障の側面で協調的な環境下、中国を含む新興国の成長が遅い場合に一番弱く、その逆に競争的な安全保障環境の下、中国の経済台頭が目覚しいほど対立は強調されると考えられる。このように地域金融の政治力学に即して対立軸を考えていくと、上に述べた四つのシナリオは地域金融協力を焦点を当てると以下のように説明することができる。

安全保障1：経済1（北東）のシナリオ（1）においては、中国等の新興国は経済成長を続け、アメリカ経済の地域への相対的な影響力は弱まったものの、各国間の政治的対立等により東アジア地域は多極化、日中関係も対立要素を多く含む難しいものとなる。その中で、地域金融協力は日本主導か中国主導かという競争的なものになり、地域内の協力による共同通貨やCMIMの強化などは困難になる。特に中国はG20での存在感を強め、人民元の国際化など国際金融体制と再編するべく単独行動に出るようになる。

安全保障1：経済2（南東）のシナリオ（2）においては、新興国の経済成長は鈍化しアジアの経済は未だ対外経済に大きく依存している。その中、安全保障上では、中国の台頭が目立ち、米中が対立を深める。こうした環境では、政治上の戦略が地域金融協力の政策にも影響し、中国はアメリカを中心とする先進国勢力に対する政治的カウンターウエイトを作る目的やドル依存をできる限り弱めようとする意図から地域経済協力を推進しようと

する。

安全保障2：経済2（南西）のシナリオ（3）においては、新興国の経済の伸びが遅いながらも、安全保障体制は協調的で、中国が日本や欧米の自由主義体制に加わる形での国際政治・経済秩序の安定に努める。その中、地域経済協力は民間を中心とした、極インフォーマルなものとなり、地域金融の制度作りは急がれない。

安全保障2：経済1（北西）のシナリオ（4）においては、中国等の新興国の経済成長は著しく、アメリカへの経済依存は減少する。しかも日中間・米中間の政治・軍事の対立は事実上なくなり、地域の安定が図られる。こうした環境が、アジア地域金融・通貨協力には最適であり、民間の経済活動を支える意味でアジア共同通貨やアジア債券市場などへの需要が増していく。ただし、アメリカなどの対外勢力との対立軸も持たないため、政治的なコミットメントは低く、CMIMなどの公共性の高いメカニズムはあまり支持を得ない。

この四つのシナリオ下で、2030年の日本はいったいどのような立場におかれるのだろうか。シナリオ（1）では、中国の台頭で日本は守勢に回ることになる。このシナリオにおける中国は地域経済の主導権をすでに握っており、またG20などの国際の場でも単独で強い発言権を持つことから、日本との協調を特に必要としない。日本はそのような環境の中、必然的に現在既存の自由経済・民主主義の価値に重きを置くことでアジア地域の主導権を維持しようとする。しかし、アメリカをはじめとする西欧先進諸国のアジアへの影響が減少するのに呼応して、日本の影響力も後退する。シナリオ（2）の下では、日本が自分の味方は「アジアかアメリカか」という二者択一を迫られることとなる。安全保障上、また政治上ではアメリカ離れが進みながら、経済においてはアメリカ・ドル依存が続くこのシナリオ下のアジアでは、地域金融協力を政治な外交手段のひとつとして扱う。CMIMのようにアジア政府間の合意などで、時折進展は見せるものの民間金融機関や国際競争力の強いアジアの大製造業者などはこの地域協力の後押しをしないため、実効力のある体制は確立しない。民間からも支持を得られない日本政府は、アメリカよりの政策をとりがちになる。シナリオ（3）では、地域金融協力制度化の必要性はあまり感じられず、ブレトン・ウッズ体制に巣くう（nested）形での金融・通貨安定の方策がとられる。もちろんCMIMのIMFリンクははずされず、アジアでは未だ米ドルを事実上アジアの通貨制度のベースとして使う。日本はアジア経済のグローバル化の先端を担うが、アジアのリーダーとしての地位を確立するのは難しくなる。最後にシナリオ（4）では、アジア経済、特に日中間の経済相互依存が深まり、日本政府は下から突き上げられる形で（bottom-up）、地域金融協りに積極的に参加する。ドル依存や地域外市場への依存など、2010年代にアジアの地域主義を表面だけの浅いものとしていた条件は変わり、民間企業からの要求で地域の経済・金融協力は

動かされていく。日本でも中国との関係改善、アメリカ離れが進み、中国と共同で、または中国と補佐する形で日中はアジアの二国共同覇権 (bigemony または co-hegemony) を確立させる。

5. 結びに代えて：2030年のシナリオを元にした日本政府への政策提言

さて、最後にこうしたそれぞれの将来シナリオにおいて、日本の外交政策がどうあるべきかを考える。まず、このシナリオの前提としてある、新興国経済成長や安全保障環境に対して、日本政府が今後約20年の間に影響を与えようという前提からここの議論を始めた。四つのシナリオの中で、日本がそれぞれどのような状況に置かれるかを分析すると、安全保障上の緊張が日本のアジア地域協力における立場を非常に難しいものとするのが明らかである。そこで、こういった政治対立を極力減らす形での外交努力が望まれる。それには、現存する地域安全保障信頼醸成 (confidence building) メカニズムである ASEAN 地域フォーラム (ARF) や、各国間の政策対話を使って地域内の関係改善に努めてゆくことだけでなく、アジア各国、特に中国を積極的に地域協力を始めとする対アジア外交に巻き込んでいくような対外政策を選択すべきである。

一方、経済の側面を見ると、今後20年の間に中国経済がいかに成長していくかによって、アジアの地域金融協力の形も大きく左右されることが明らかである。日本の外交政策が、中国を始めとする新興諸国の経済成長の度合いと速度に大きく影響を与えることは容易には考えられないが、日本の経済外交政策の転換は今後重要な課題である。2011年前半現在、アメリカは世界金融危機後の長い経済低迷から少しずつ回復の兆しを見せているとはいえ、今後10年20年の間に、その経済が急成長を遂げる可能性はなく、経済が正常に回復したところで、多大な失業・住宅ローンが払えなくなったための家の差し押さえなど、庶民に大きな経済的・心理的痛みを伴った今回の経済危機はアメリカの消費傾向を明らかに変化させると言われている。世界最大の最終市場であるアメリカが、派手な消費文化から(少なくとも以前よりは) 儉約と節度を持った国に生まれ変わった時、日本の経済にとって新興国経済の相対的重要性は増す。すでに起こっている新興国の台頭に対応して、日本の民間企業は投資・輸出のターゲットをアメリカから中国などのアジア新興国に向けてはいるものの、こういった新しい国々の需要を効率的に取り込むまでには達していない。これからどんどん育っていくアジアの中産階級や富裕層に対して、日本のビジネスチャンスをもどのように伸ばしていくかという点で、日本の政策(外交および国内経済政策)が重要になってくる。

最後にこの章の焦点である地域金融協力に対する日本政府の政策は、どうあるべきかを

考える。前述の四つのシナリオの中で、地域金融協力の理想に近い形は、シナリオ（4）に現れるものだと考える。このシナリオ下では、アジア域内で活発にビジネスを行う企業が、実用的な必要にあわせて地域の各政府に金融・通貨協力を促していく。これは1950年代の末から国際政治経済学者 Ernst Haas（1958）がヨーロッパの統合過程をもとに唱えた新機能主義（neofunctionalism）に沿った分析で、民間企業が国の枠組みを超えて活発に活動するようになり、機能的に不便な関税や法律のちぐはぐさなど国と国との間の障害を取り除こうと下から（民間から）ボトム・アップに働きかけ、それが地域をまとめる超国家的な制度（supranational institution）に助けられて地域統合への強い政治動力となるというもの。その中で地域協力・統合の動きは自主的なものであり、それぞれの国の経済活動を支えるという意味で、ますます地域の安定・平和にも貢献するのではないかと考えられる。また、シナリオ（4）での協力はシナリオ（2）で見られる、アメリカや対外のシステムに対抗するごとく作られた防御的（defensive）な地域協力体制とは違い、アメリカなどの域外勢力との関係も自主性を保ちながら協調的に進めていける素地を作っていくと考えられる。シナリオ（1）では、平和的な地域協力は難しい。シナリオ（3）は今までの構造に一番近いので日本には居心地の良い環境かも知れないが、地域協力や地域の自立性を伸ばして行くには適切な環境とは言えない。アジア危機および世界金融危機を通して、地域に金融安定を守る制度が無いことや、過度のドル依存の危険性を感じてきているアジア諸国は、シナリオ（3）で可能な協力からひとつ進んだ地域金融協力を進めていきたいのではないだろうか。

参考文献

- Aizenman, Joshua, Yothin Jinjarak, and Donghyun Park. 2010. "International Reserves and Swap Lines: Substitutes or Complements." *NBER Working Paper 15804*.
- Amyx, Jennifer. 2004. "A Regional Bond Market for East Asia? The Evolving Political Dynamics of Regional Financial Cooperation." *Pacific Economic Papers* 342.
- Amyx, Jennifer. 2005. "What Motivates Regional Financial Cooperation in East Asia Today?" *Asia Pacific Issues* 76: 1-8.
- Anthony Rowley, 2003. "Asian Bond Market Plan Faces Hurdles," *The Business Times*, Singapore, January 20, 2003.
- Bhagwati, Jagdish. 1998. "The Capital Myth: The Difference between Trade in Widgets and Dollars." *Foreign Affairs* 77.
- Budianta, Melani. 2000. "Discourse of Cultural Identity in Indonesia during the 1997-1998 Monetary Crisis." *Inter-Asia Cultural Studies* 1(1): 109-128.
- Calvo, Guillermo A. and Carmen M. Reinhart. 2002. "Fear of Floating." *Quarterly Journal of Economics*. 117(2), May. : 379-408.
- Chey, H. K. 2009. "The Changing Political Dynamics of East Asian Financial Cooperation: The Chiang Mai Initiative." *Asian Survey* 49 (3): 450-467.
- Chin, Gregory and Wang Yong. 2010. "Debating the International Currency System: What's in a Speech?" *China Security* 6 (1): 3-20.
- Dooley, Michael, David Folkerts-Landau, and Peter Garber. 2003. "An Essay on the Revived Bretton Woods System." *NBER Working Paper 9971*. Cambridge, Mass.
- Eichengreen, Barry and R. Hausmann. 1999. *Exchange Rates and Financial Fragility*. NBER Working Paper 7418.
- Emmers, Ralf and John Ravenhill. 2010. "The Asian and Global Financial Crises: Consequences for East Asian Regionalism." *RSIS Working Paper 208*.
- English, John, Ramesh Thakur and Andrew Cooper (eds.). 2005. *Reforming from the Top: Leaders' 20 Summit*. Tokyo: United Nations University Press.
- Grieco, Joseph M. 1995. "The Maastricht Treaty Economic and Monetary Union and the Neo-Realist Research Programme." *Review of International Studies* 21.
- Grimes, William W. 2009. *Currency and Contest in East Asia: The Great Power Politics of Financial Regionalism*. Ithaca: Cornell University Press.
- Grimes, William W. 2003. "Internationalization as Insulation: Dilemmas of the Yen." in Ulrike Schaeede and William Grimes (eds.). *Japan's Managed Globalization: Adapting to the Twenty-first Century*. New York: M.E. Sharpe Inc. 47-76.
- Haas, Ernst. 1958. *The Uniting of Europe: Political, Social and Economical Forces, 1950-57*. London: Stevens and Sons.
- Hall, R.B. 2003. "The Discursive Demolition of the Asian Development Model." *International Studies Quarterly* 47: 71-99.
- Hatch, Walter and Kozo Yamamura. 1996. *Asia in Japan's Embrace: Building a Regional Production Alliance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hatoyama, Yukio. 2009. "My Political Philosophy." *Voice*. September, available at <http://www.hatoyama.gr.jp/masscomm/090810.html>.
- Hayashi, Shigeko. 2006. *Japan and East Asian Monetary Regionalism: Toward a Proactive Leadership Role?* London: Routledge.
- Henning, C. Randall. 2002. 'East Asian Financial Cooperation', *Policy Analyses in International Economics* 68. Washington: Institute for International Economics.
- Higgott, Richard. 1998. "The Asian Economic Crisis: A Study in the Politics of Resentment." *New Political Economy* 3: 333-354.
- Institute for International Monetary Affairs (IIMA). 2004. "Report Summary of Studies on Towards [sic] a Regional Financial Architecture for East Asia." <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/ASEAN+3research-1-1.pdf>: 1-15.
- Katada, Saori N. 2004. *Japan's Counterweight Strategy: U.S.-Japan Cooperation and Competition in International Finance*. In Ellis S. Krauss and T. J. Pempel, eds., *Beyond Bilateralism: U.S.-Japan Relations in the New Asia-Pacific*. Palo Alto: Stanford University Press. 176-197.

- Katada, Saori N. 2008. "From a Supporter to a Challenger? Japan's Currency Leadership in Dollar-dominated East Asia." *Review of International Political Economy* 15(3): 399-417.
- Kuroda, Haruhiko, and Masahiro Kawai. 2004. "Strengthening Regional Financial Cooperation in East Asia." PRI Discussion Paper Series (no. 03A-10). Tokyo: Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan.
- Lee, Young Wook. 2006. "Japan and the Asian Monetary Fund: An Identity-Intention Approach." *International Studies Quarterly* 50 (2): 339-366.
- McKinnon, Ronald and Gunther Schnabl. 2004. "The East Asian Dollar Standard, Fear of Floating, and Original Sin." *Review of Development Economics* 8 (3): 331-360.
- 中曽根康弘. 2009. 「共通通貨が開く日本とアジアの未来」中央公論 4月号。
- Noble, Gregory and John Ravehill. 2000. "Causes and Consequences of the Asian Financial Crisis." In Gregory Noble and John Ravehill (eds.) *The Asian Financial Crisis and the Architecture of Global Finance*. Cambridge: Cambridge University Press. 1-35.
- Rapkin, David. P. and Jonathan R. Strand. 2003. "Is East Asia Under-Represented in the International Monetary Fund?" *International Relations of the Asia Pacific* 3: 1-28.
- Reinhart, Carmen, Ethan O. Ilizetzi and Kenneth S. Rogoff. 2008. *Exchange Rate Arrangements Entering the 21st Century: Which Anchor Will Hold?* Mimeo.
- Sohn, Injoo. 2005. "Asian Financial Cooperation: the Problem of Legitimacy in Global Financial Governance." *Global Governance* 11 (4), October-December: 487-504.
- Sohn, Injoo. 2007. "East Asia's Counterweight Strategy: Asian Financial cooperation and Evolving International Monetary Order." G-24 Discussion Paper Series, No. 44, March.
- Wade, Robert and F.Veneroso. 1998. "The Asian Crisis: The High Debt Model versus the Wall Street Treasury IMF Complex." *New Left Review* 228, March-April: 3-22.
- Wade, Robert. 1996. "Japan, the World Bank, and the Art of Paradigm Maintenance: The East Asian Miracle in Political Perspective." *New Left Review* 217, May-June.
- Webber, Douglas. 2001. "Two Funerals and a Wedding? The Ups and Downs of Regionalism in East Asia and Asia-Pacific after the Asian Crisis." *The Pacific Review* 14(3): 339-372.
- Wesley Michael. 1999. "The Asian Crisis and the Adequacy of Regional Institutions." *Contemporary Southeast Asia* 21: 54-73.
- Yokoi-Arai, Mamiko. 2006. "Legal and Political Effects of Financial and Monetary Regional Integration in Asia." *Law and Business Review* 12(1): 47-69.
- Zhou, Xiaochuan (周小川). 2009. "Reform the International Monetary System." Available at <http://www.pbc.gov.cn/english/detail.asp?col=6500&ID=178>.

－注－

- ¹ 中国政府は、日本政府が1997年9月の時点で、中国の中国人民銀行に相談する前に香港の金融当局にアジア通貨基金の相談を持ちかけたということで、この案には最初は冷ややかであったといわれる (Amyx 2005)。
- ² 「第10回 ASEAN+3 財務大臣会議 共同声明」第6条 (http://www.mof.go.jp/english/if/as3_070505.htm) .
- ³ http://www.mof.go.jp/english/if/reiognal_financial_cooperation.htm.
- ⁴ 日本・香港を含めた中国とともに32パーセントづつ。その抛出金の量でスワップを組むときの議決権が決められる。
- ⁵ 2009年5月3日にインドネシアのバリ島で開かれた第12回 ASEAN+3 蔵相会議の宣言の第9ポイント。
- ⁶ 2008年の12月、日韓スワップ (円とウォン) が300億ドル増加され2,000億ドルになり、また新しく2,600億ドルの中韓スワップ (人民元とウォン) が設置された。
- ⁷ 2010年の終わりの段階で、東アジアの外貨準備が5兆ドルを上回るとされる。
- ⁸ こうしたスワップはアルゼンチン (700 億元)、ベラルーシ (200 億元、香港 (2000 億元)、インドネシア (1000 億元)、韓国 (1800 億元)、マレーシア (800 億元) となっている。
- ⁹ G20 という集まりはアジア危機後の国際金融体制を話し合うため1999年のケルン G7 サミットにおいて立ち上げられ、その後各国財務大臣の集まりとして毎年会議が開かれていた。しかし、それが2008年の秋より首脳会議に格上げされるのである。当時カナダの財務大臣であったポール・マーティンはG20を首脳会議のL20に押し上げようと努力した (English, Thakur, and Cooper 2005)。
- ¹⁰ G20 メンバー国は南アフリカ、カナダ、メキシコ、アメリカ合衆国、アルゼンチン、ブラジル、中国、日本、韓国、インド、インドネシア、サウジアラビア、ロシア、トルコ、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストラリア、欧州連合である。また、ASEAN 事務局はオブザーバーとして招待される。
- ¹¹ 中国研究者の一部には、今後「ベイジン・コンセンサス」という新しい経済モデルが提唱されると主張する。